東燃ゼネラル ビジネスレポート 2011
中間報告書　2011年1月1日~6月30日

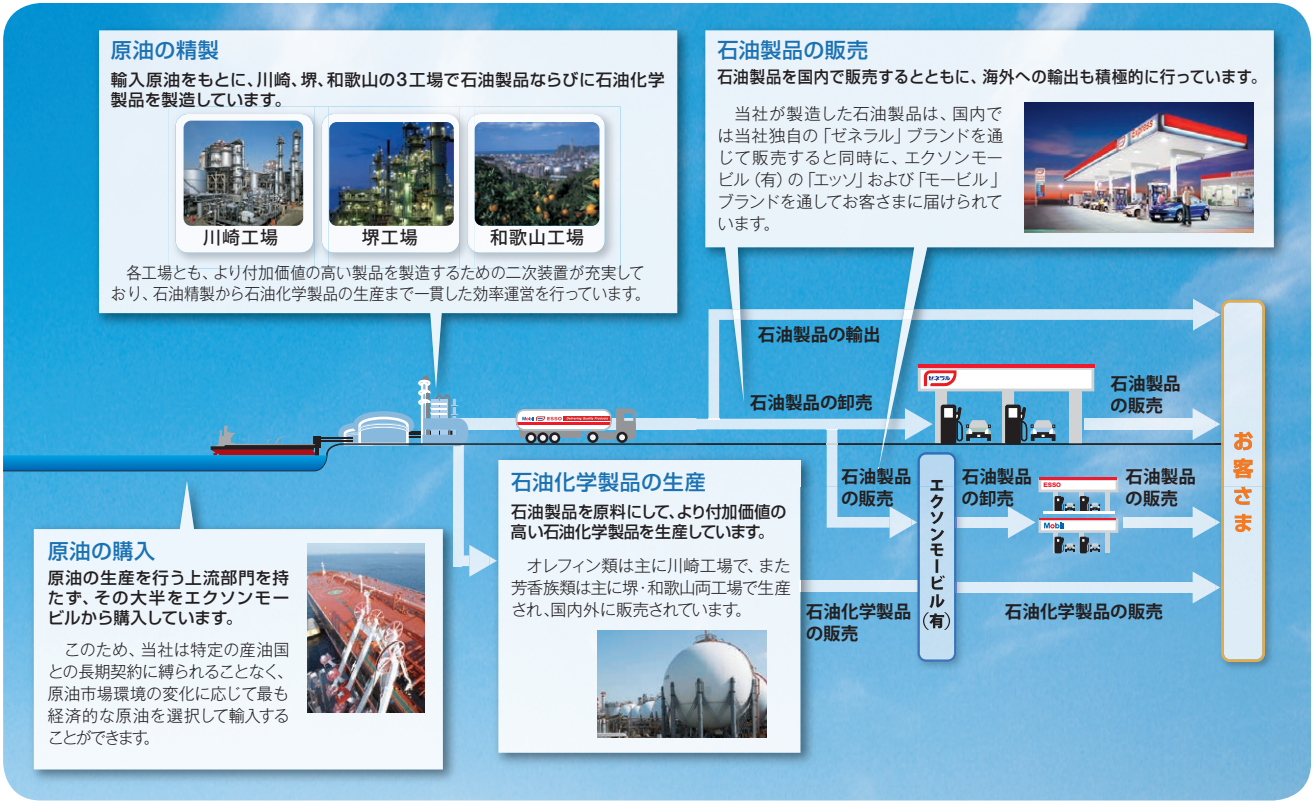
2011年4月22日
エクソンモービル・ジャパングループは震災支援として、岩手県陸前高田市に4万リットル規模の仮設サービス・ステーションを設置しました。

東燃ゼネラル石油株式会社

東燃ゼネラル石油の事業構造

石油産業は、原油の探鉱・開発・生産から、石油製品と石油化学製品の製造・供給・販売に至るまで、いくつかの事業分野から成り立っています。

当社グループは原油の精製、石油製品販売などの石油部門と、石油化学製品の生産、販売などの石油化学部門を中心に事業を営んでいます。



見通しに関する注意事項

本レポートに記載されている当社および当社グループ各社の現在の計画、見通しに関する事項は、日本および世界経済の動向、原油および製品価格、円ドルの為替レート、需給の変動に大きく左右される業界の競争状況などにより影響を受けます。これらの影響により、実際の業績は本レポートで記載した見通しとは大きく異なる可能性があることにご留意ください。

※本レポート内の億円単位による金額は、億円未満を四捨五入しております。

社長インタビュー

全社一丸となった復旧・復興への取り組みにより、さまざまな課題に立ち向かっていきます。

代表取締役社長
P. P. デューコム

東燃ゼネラル石油は、東日本大震災によってどのような影響を受け、また、この大災害にどのように対処したのでしょうか。

まず、東燃ゼネラル石油そしてエクソンモービル・ジャパングループを代表して、3月11日に発生した東日本大震災により被災された方々に心よりお見舞い申しあげます。当社といたしましては、引き続き社会貢献ならびに石油および石油化学製品の安定供給を通じて、被災地の復旧・復興の支援に努めていきたいと考えています。

今回の東日本大震災を通じて、エネルギー全般、中でも石油の重要性があらためて認識されました。当社は震災発生後速やかにその対応に取り組みましたが、その際、当社の安全性を重視する姿勢、ならびに一貫した緊急時の行動計画およびその実行力が効果を発揮したと思います。川崎工場では、3月11日に緊急操業停止しましたが、3月17日には部分的ながら生産を再開、3月18日には全面操業にこぎ着けました。このように震災発生から、わずか数日で川崎工場を再開させることができましたが、これは、震災発生直後に迅速かつ集中的に人材を動員し、適切な措置を講じることができたからです。また、被災地にあるエクソンモービル・ジャパングループの塩釜油槽所（宮城県）の復旧においても、同様に緊急時の行動計画に基づき、かつ石油業界他社や政府の協力を得て震災後の早い段階で再稼働させることができました。この塩釜油槽所の再稼働によって、当初の見通しよりもかなり早く被災地への石油製品の供給再開が可能になりました。このような

全社一丸となった活動を通じて被災地の復旧・復興に大きく寄与できたことを私は誇りに思っています。

私たちは、東日本大震災の被害が最も大きかった岩手県、宮城県そして福島県の各自治体へ合計100万リットルの燃料の寄付を実施したほか、震災発生から2週間以内に同地域の「ゼネラル」「エッソ」「モービル」ブランドのサービス・ステーション(SS)の約60%の操業を再開させました。私が操業再開に向け被災地に滞在している間、以前からSS開設を計画していた地区の市長にお会いする機会を得ましたが、そのとき私は、その地区のすべての人々が前向きに復興活動に取り組んでおられるという印象を強く受けました。また、震災前から地域社会へ貢献してきた企業が、震災後も以前と変わらぬ姿勢で地域への支援に努めている姿を目にして感銘を受けました。

当社やエクソンモービル・ジャパングループが、通常の事業活動同様、熱心に社会的責任を果たそうとする姿は、一部の人々にとっては嬉しい驚きだったかもしれません。しかしながら、私たちにとって、地域社会支援はごく当然のことであり、事業活動の一環であると認識しています。私たちは地域社会の一員であり、地域社会に受け入れていただくことが常に重要であると考えています。

この先、予想される震災の長期的な影響について、当社は引き続き対処していきます。しかしながら、当社の長期的な基本方針、すなわち、高水準な株主還元の維持に注力する当社の姿勢およびその能力が震災によって変わることはありません。

今回の震災対応に際し、発揮された東燃ゼネラル石油の強みとは何ですか。

当社の一番の強みは、優れた人材であると思っています。当社の従業員は日々鍛錬し、高い技能や専門性を身につけています。加えて、当社には事業遂行にあたり、結果に至る過程を含め系統的でかつ質を重視する企業文化があり、法令遵守(コンプライアンス)につながっています。このことは、安全で信頼性の高い優れた操業を支えるバックボーンにもなっており、私たちの事業活動に欠くことのできないものです。また、当社のこうした企業文化は、震災後の状況に効果的に対処することを可能にし、事業活動の再開にも大きく寄与しました。

当社の工場は、大規模で複雑な装置で構成されていますが、今回の震災で機能が大きく損なわれることはありませんでした。これは、装置の設計から稼働、さらには物流、SSに至るまで、あらゆる段階で包括的に安全が確保されるよう細心の注意を払ってきたことによるものです。当社はこれまでも事業環境の変化に都度適切に対処してきましたが、今回の震災の影響に対しても装置の全面操業を速やかに実現したことで、あらためて環境変化への適応力の高さを証明できたと思います。

さらに、当社の従業員は、効果的な事業運営システムを構成する一要素でもあると言えます。それは、操業の優秀性とは何かという概念が、長い歴史を経て私たちに浸透しているからです。私たちは日々、安全性の維持、問題の排除、そして地震などの潜在的なリスクへの備えに努めています。当社は、プロセスの安全性を絶え間なく向上させるために膨大な時間と労力

を注いでいます。法令の遵守に加え、エクソンモービル独自の「完璧操業のためのマネジメントシステム」(OIMS: Operations Integrity Management System)[注]を用いて、プロセスの安全性という非常に重要な領域において改善を継続しています。当社のこのシステムは、今回の震災への対応に際してその真価を発揮することができました。

注:エクソンモービルが開発した「完璧操業のためのマネジメントシステム(OIMS)」は、11のエレメントから構成されています。この厳格なマネジメントシステムでは、継続的な改善が求められます。

東燃ゼネラル石油の事業に影響を及ぼす市場動向には何があるのでしょうか。また、それにどのように対応するのでしょうか。

2010年7月、経済産業省の指針により、すべての石油精製会社が2014年3月までに、原油処理能力に対する重質油分解装置の能力比率(装備率)を一定水準までに引き上げるよう義務付けられました。当社はこの指針に対応するために、あらゆる可能性について徹底的に検証し、2010年10月末に経済産業省に計画を提出しました。この計画では、常圧蒸留装置の削減あるいは重質油分解装置の能力増強を含む複数のシナリオを想定しています。達成時期までの約2年半の間でさらに検討を進め、最終的な判断を下したいと考えています。

一方、当社は長期的視点に立った事業戦略を重要なテーマとして位置付けています。経済産業省の「長期エネルギー需要見通し」によると、日本の一次エネルギーの石油依存度は、2030年においても全体の3分の1を占めると考えられています。しかしながら、日本国内の石油製品需要そのものは、省エネルギーの進展、石油代替エネルギー資源への移行、経済の低成長、および少子高齢化といった要因から、2030年にかけて減少することが予想されます。

このような事業環境の下、当社の石油および石油化学を含むすべての部門は、一致協力して効率性の追求そして収益性の向上に努めています。当社の事業戦略は、長期的な視点に立って策定されていますが、利益の最大化を図るために短期的な変化にも適応できる柔軟性も兼ね備えています。例えば、当社の工場装置は、原材料を最大有効活用する能力(「モレキュール(molecule=分子)・マネジメント」)に優れています。これにより、製品の市場環境が変化する中で、原油を処理しガソリンや灯油といった石油製品から、さまざまな化学製品に至るまでの各種製品を製造する際に、どの製品をどれだけ生産することが最も収益性が高いかを常に検討し、最適な製品構成を実現するとともに、効率性や収益性の改善、低コストの原油の使用も可能となっています。こうしたモレキュール・マネジメントは、長年にわたり当社に価値をもたらしてきたと同時に、今後も他社にはない利益を生み出す手段になるでしょう。

エクソンモービル・グループの一員であることは、海外の情報、ノウハウに容易にアクセスできることから、当社にとって大きな強みとなっています。また、海外のエクソンモービル・グループの製油所との間で最終製品や中間製品を融通することが可能であり、原材料の最大有効活用に大きく貢献しています。

東日本大震災後も、安定的な株主還元というこれまでの方針に変わりはないのでしょうか。

安定的な株主還元という基本方針に変わりはありません。3月11日に発生した東日本大震災は甚大な災害で、人的・物的両面で未曾有の被害をもたらしました。しかしながら、今回の震災が当社の事業に長期的に影響を及ぼす出来事であるとは見ていません。当社の工場などの操業は既に通常の状態と言えるまでに回復していますし、被災地の復旧・復興も着実に進んでいるようです。長期的には、今回の震災により、私たちが事業を展開している市場の動向や、今後の石油および石油化学製品の需要見通しが大きく変わるようなことはないでしょう。

また、当社は、短期的な動向に左右されることなく、長期的に一貫して高い収益が得られる機会を重視しています。一時的な動向に便乗するかのような事業に乗り出すことは考えていません。当社は、独自性があり競争上の優位性を持続してもたらす事業に投資していきます。このような厳格な基準に基づく選択的投資により、安定的な株主還元が可能になると考えています。同時に、私たちは、効率性向上にも継続して取り組んでいきます。この効率性向上に向けた努力は、株主還元を生み出す強固な基盤となるばかりでなく、当社が、社会が必要とするエネルギーを供給するために必要となる資源の使用量を減らし、環境への負荷も減らすことから、地球環境にも恩恵をもたらすことになります。

当社には、投資に関する厳格な収益基準があります。事業を通じて得た資本は、厳格な投資基準を満たす場合には再投資に向けられますが、そうした機会がない場合には株主の皆さまへ還元するというのが当社の基本方針です。この基本方針に則り、期ごとの収益に基づいて配当金を変動させるのではなく、一定水準の配当を安定的に継続したいと考えています。そのためには企業として優れた価値を創出し続けることが重要です。今後も強固な財務体質と健全なバランスシートの確保に努めるとともに、当社の事業の特徴である長期的な投資サイクルに対応しつつ株主価値の最大化を目指していきます。当社の配当政策はこのような長期的視点に基づいています。

過去10年間、当社株式を保有し続けた場合の株価の上昇と累計配当額を基に算定したリターンは、年平均7%になります。これは、TOPIX（東証株価指数）やTPOIL（TOPIX石油・石炭製品指数）のリターンを上回ります。当社は、今後も長期にわたり堅実な財務管理を続け、株主価値の最大化に向けて注力する所存です。

2011年9月

代表取締役社長

P. P. デューコム

東日本大震災による当社グループへの影響と復旧支援活動

社長のデューコムより、陸前高田市長 戸羽氏に目録を進呈

3月11日の東日本大震災により被災された方々に、心よりお見舞いを申しあげます。
震災以来、当社を含むエクソンモービル・ジャパングループは、被災地への石油製品の安定供給をはじめ、復旧・復興支援に全社一丸となって取り組んでいます。

東日本大震災の当社グループへの影響につきましては、幸いにも人的被害はなく、各工場や油槽所における設備への被害も軽微でした。川崎工場では、複数の装置が緊急停止したものの、在庫の取り崩しや西日本からの製品転送により、震災の翌日(12日)から製品出荷を再開し、3月18日には全面操業にこぎ着けました。

一方、東北地方は震災によって石油製品の供給網が寸断され、燃料不足が深刻になったことから、当社を含むエクソンモービル・ジャパングループは、「被災地支援のために私たちができることはすべてやる」とのデューコム社長の指示の下、まずは、被災地への製品供給拠点となるエクソンモービル塩釜油槽所(宮城県)の復旧に全力を注ぎました。この結果、3月20日には操業を再開し、翌21日には海上からの製品の受け入れが可能となりました。被災地支援のため、石油業界他社にも共同利用を呼びかけ、被災地域への燃料の安定供給に力を発揮しています。

また、安定供給が確保された後の取り組みとして、特に大きな被害を受けた岩手県、宮城県、福島県内の自治体に対し、4月11日から合計100万リットルの燃料の無償提供を開始しました。これは、上記3県内にある所定の「ゼネラル」「エッソ」「モービル」のサービス・ステーション(SS)で復興支援燃料券を持ち込めば無料で燃料の提供が受けられるというものです。さらには、近隣にSSが無くなってしまった地域への支援のため、関係行政機関と協議を重ねた上で、岩手県陸前高田市に、ガソリンと軽油を合わせ4万リットルのタンクを備えたコンテナ型仮設SSの設置を進め、4月21日に完工しました。この施設は翌22日付で陸前高田市に引き渡され、地元石油関係業者による商業運営が開始されました。

東日本大震災後のエクソンモービル・ジャパングループの操業状況および復旧支援活動

日付	操業状況および復旧支援活動
3月14日	堺および和歌山工場で、ガソリン製品の増産体制へ
17日	川崎工場 段階的な再稼働、3月18日フル生産体制へ
18日	塩釜油槽所に被害状況調査チーム到着
20日	塩釜油槽所 操業再開、製品出荷開始
21日	極東石油工業千葉製油所の全面操業により、全工場でフル生産体制へ。川崎工場より塩釜油槽所へ向け、ガソリン100万リットルと暖房用灯油100万リットルを海上輸送
4月11日	岩手県、宮城県、福島県内の自治体に、燃料100万リットルの無償提供を開始
22日	陸前高田市に4万リットル規模のコンテナ型仮設サービス・ステーション(SS)を設置

緊急用途向け燃料として、200リットルドラム缶1,000本を和歌山工場から被災地に輸送開始

財務レビュー

営業概況と利益還元（当第2四半期連結累計期間：2011年1月1日～6月30日）

当社の業績

当第2四半期連結累計期間の連結売上高は、販売数量は前年同期比で減少したものの、製品価格の上昇を反映して前年同期比で11.3%増加し、1兆3,055億円となりました。

連結営業利益は、在庫評価方法を前期まで採用していた後入先出法から、2011年第1四半期より総平均法に変更した影響などにより大幅に増加し、2,178億円（前年同期比2,042億円増）となりました。

また、経常利益は2,187億円（前年同期比2,040億円増）、四半期純利益は1,300億円（前年同期比1,014億円増）となりました。

（単位：億円）

科目	当第2四半期累計期間 2011年1月1日～6月30日	前第2四半期累計期間 2010年1月1日～6月30日	増減額	増減率(%)
売上高	13,055	11,730	1,325	11.3
営業利益	2,178	136	2,042	–
経常利益	2,187	148	2,040	–
当期純利益	1,300	286	1,014	354.7

各セグメント[注1]の業績は以下の通りです。

(1)石油事業

石油事業のセグメント利益は2,081億円（前年同期比2,023億円増）となりました。ここには上述の在庫評価方法の変更などによる在庫関連利益1,992億円が含まれています。また、積荷時点で原油コストを認識する方法を、2011年第1四半期より揚荷時点での認識に変更しています。

当第2四半期連結累計期間のセグメント利益は、在庫関連利益と原油コスト認識時点の差による影響額を除くと、右表の通り89億円（前年同期比114億円増）となりました。これは主に前年同期の低調なマージンが好転したことによるものです。当期中の4月から5月にかけて川崎工場の重質油分解装置が稼働を停止したことによるマイナス要因もありましたが、現在では通常操業に復旧しています。

石油事業セグメント利益　前年同期比較

（単位：億円）

期間	当第2四半期累計期間 2011年1月1日～6月30日	前第2四半期累計期間 2010年1月1日～6月30日	増減額
セグメント利益	2,081	58	2,023
在庫関連利益	1,992	93	1,899
原油コスト認識時点の差による影響額	—	△10	10
上記特殊要因を除くセグメント利益	89	△25	114

(2) 石油化学事業

石油化学事業のセグメント利益は97億円（前年同期比19億円増）となりました。これには石油事業と同様に、在庫評価方法の変更による在庫関連利益20億円が含まれており、当該影響を除いたセグメント利益は77億円と、前年同期比でほぼ同水準でした。

当第2四半期連結累計期間においては、和歌山工場および堺工場での定期修理や川崎工場のエチレン製造設備が2週間稼働を停止したことによるマイナス要因があったものの、石油化学製品マージンが若干改善したことから、在庫の影響を除くと前年同期比でほぼ同様の結果となりました。

注1：2011年12月期より「セグメント情報の開示に係る会計基準」を適用しています。セグメント利益の合計額は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。

キャッシュ・フローおよび有利子負債

当第2四半期連結累計期間のフリー・キャッシュ・フロー（営業活動および投資活動によるキャッシュ・フローの合計）は、主に在庫関連利益などを除いた実質営業利益や税金の還付などにより135億円のプラスとなりました。当社の実質D/Eレシオ[注2]はマイナス0.07と、引き続き強固な財務体質を維持しています。

注2：実質有利子負債／自己資本

連結業績予想

2011年12月期の連結業績予想は次の通りです。

（単位：億円）

（2011年8月12日発表）	通期
売上高	28,000
営業利益	2,400
経常利益	2,420
当期純利益	1,450

2011年8月12日に発表した通期連結業績予想は、2011年5月に発表した前回予想から変更はありません。

なお、当社は原油価格や石油製品価格の将来予想は行っておらず、本予想では、原油価格や製品価格は2011年6月のレベルが年末まで続くと想定しています。

配当方針と見通し

長期的視点に立った株主価値の増大は、当社グループにとって重要な課題です。今後も配当政策を実行する中で、投資と株主への利益還元の適切なバランスを確保していきたいと考えています。

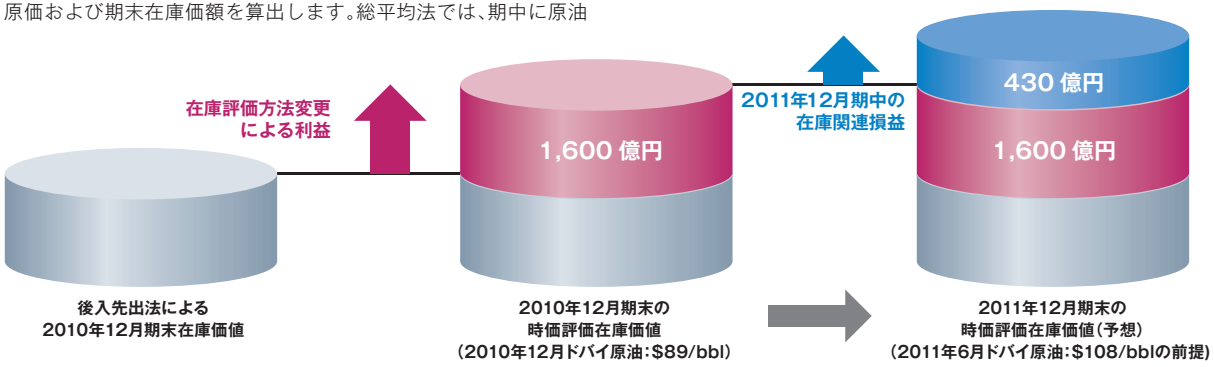
2011年通期配当見通しについては、2011年2月の発表から変更はありません。2011年12月期の中間配当は、前期同様一株当たり19円としました。2011年12月期の期末配当は、通期の業績、キャッシュ・フローの動向を踏まえ、最終的には取締役会、株主総会の承認により決定されますが、同じく一株当たり19円とし、年間で38円を予想しています。

在庫評価方法の変更および業績への影響

企業会計基準の改正により、後入先出法は適用できないこととなりました。これに伴い、当社は2011年12月期より原油および製品在庫の評価方法を、これまで採用してきた後入先出法から総平均法に変更しました。この在庫評価方法の変更に伴い、約1,600億円の利益が2011年12月期に認識されるものと想定されます。

総平均法においては、期首の在庫価額と期中に購入または製造された原油および製品それぞれの平均価額を用いて、当期の売上原価および期末在庫価額を算出します。総平均法では、期中に原油価格が上昇（下落）すると、期首の相対的に低い（高い）原価がコストに流れるため、期中の利益を押し上げる（下げる）傾向にあります。

なお、価格水準および在庫数量などが2011年6月と同様の水準で推移したと仮定すると、2011年中に原油価格が上昇したことに伴う在庫関連利益は約430億円と想定され、合計2,030億円の税引前利益が、2011年12月期に認識されるものと想定されます。



連結決算レポート

四半期連結損益計算書要旨

（単位：百万円）

科目	当第2四半期累計期間 2011年1月1日～6月30日	前第2四半期累計期間 2010年1月1日～6月30日
売上高	1,305,493	1,173,019
売上原価	1,072,230	1,143,379
売上総利益	**233,263**	**29,640**
販売費および一般管理費	15,439	16,009
営業利益	**217,824**	**13,631**
営業外収益	1,099	1,385
営業外費用	176	230
経常利益	**218,747**	**14,787**
特別利益	505	20,518
特別損失	668	969
税金等調整前当期純利益	**218,584**	**34,336**
法人税等	88,592	5,748
少数株主損益調整前四半期純利益	129,992	―
四半期純利益	**129,992**	**28,587**

（注）金額は百万円未満を切り捨てています。

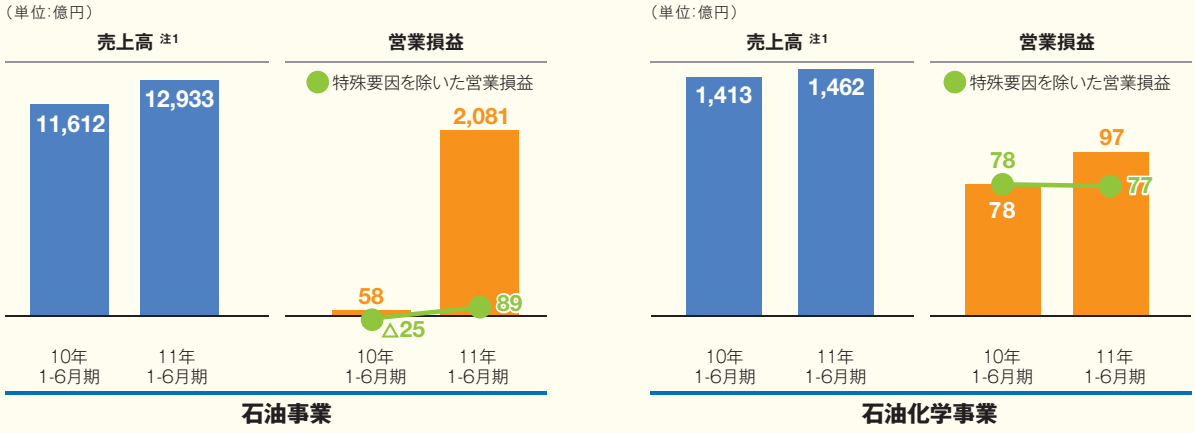
■売上高

販売数量は前年同期比で減少したものの、製品価格の上昇を反映して、売上高は前年同期比1,325億円増加の1兆3,055億円となりました。

■営業利益

主に在庫評価方法変更に伴う在庫関連利益（2,012億円）を計上したことにより、営業利益は前年同期比2,042億円増加の2,178億円となりました。

セグメント情報



注1：セグメント別の売上高には、セグメント間の内部売上高および振替高が含まれています。
注2：各セグメントの主な製品、サービス
（1）石油事業　　ガソリン、ナフサ、ジェット燃料、灯油、軽油、重油、潤滑油、液化石油ガス、コンストラクション・マネジメント等
（2）石油化学事業　エチレン、プロピレン、ベンゼン、トルエン、パラキシレン等

財務諸表の詳細は当社ウェブサイトをご参照ください。
▶ http://www.tonengeneral.co.jp/apps/tonengeneral/ir/
東燃ゼネラル IR 検索

四半期連結貸借対照表要旨

（単位：百万円）

科目	当第2四半期期末 2011年6月30日現在	前期末 2010年12月31日現在
流動資産	790,444	637,471
固定資産	252,289	269,375
有形固定資産	181,448	187,960
無形固定資産	4,288	4,302
投資その他の資産	66,552	77,112
資産合計	**1,042,733**	**906,846**
流動負債	556,533	597,766
固定負債	118,596	60,784
負債合計	**675,130**	**658,551**
株主資本	367,681	248,451
評価・換算差額等	△ 78	△ 156
純資産合計	**367,603**	**248,295**
負債・純資産合計	**1,042,733**	**906,846**

（注）金額は百万円未満を切り捨てています。

■ 流動資産

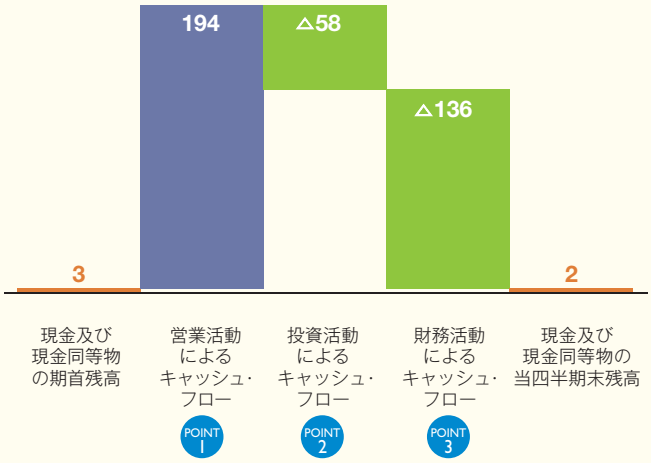
主に在庫評価方法の変更に伴うたな卸資産の評価額の増加により、流動資産は対前期末比1,530億円増加しました。

■ 固定負債

主に在庫評価方法の変更に関連して繰延税金負債が大幅に増加したことにより、固定負債は対前期末比578億円増加しました。

連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：億円）



POINT 1 営業活動によるキャッシュ・フロー

当社グループの主たる事業活動である原油などの原材料の購入、精製・製造および製品の販売ならびに運転資本の増減による現金の増減を表しています。当第2四半期連結累計期間は、堅調な実質営業利益および税金の還付などにより、営業活動によるキャッシュ・フローはプラス194億円となりました。なお、在庫評価方法変更に伴う在庫関連利益はこのキャッシュ・フローに影響を与えません。

POINT 2 投資活動によるキャッシュ・フロー

主に精製・製造設備などの取得による現金支出と固定資産などの売却による現金収入が含まれます。当第2四半期連結累計期間は63億円の固定資産の取得による支出と7億円の固定資産売却による収入などにより、投資活動によるキャッシュ・フローはマイナス58億円となりました。

POINT 3 財務活動によるキャッシュ・フロー

株主の皆さまへの配当金の支払いや、資金調達活動による借入金・貸付金の増減が含まれます。当第2四半期連結累計期間は株主の皆さまに対して総額107億円の配当金をお支払いするなど、財務活動によるキャッシュ・フローはマイナス136億円となりました。

役員のご紹介（2011年6月30日現在）

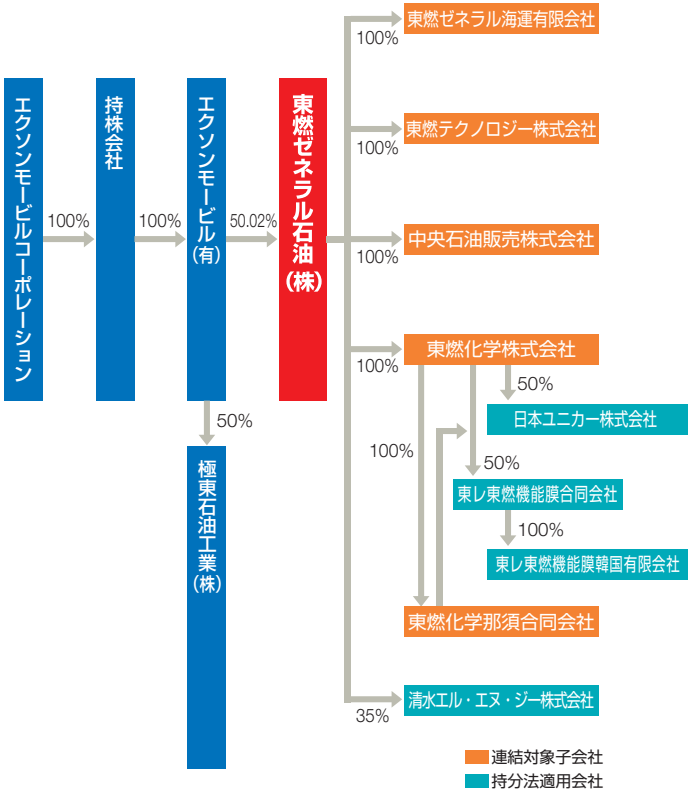
役員			
取締役会長	M. J. アギアー	❶	
代表取締役 社長	P. P. デューコム	❷	
代表取締役 常務取締役	武藤　潤	❸	
取締役	S. K. アーネット	❹	
取締役	D. R. セイポ	❺	
取締役	小野田　泰	❻	
取締役	宮田　知秀	❼	
取締役	伊藤　侑徳 ※	❽	
取締役	船田　昌興 ※	❾	
常勤監査役	山本　哲郎 ※	❿	
常勤監査役	鮎川　眞昭 ※	⓫	
監査役	岩崎　正洋	⓬	

※　社外役員

会社概要（2011年6月30日現在）

社　　名	**東燃ゼネラル石油株式会社**
証券コード	5012（東証1部上場）
設　　立	1947年7月26日
資 本 金	35,123,100,900円
事業内容	原油・石油製品の輸送、石油製品の製造・加工および販売ならびに石油化学製品の製造・加工および販売
取扱製品	ガソリン・ナフサ・ジェット燃料・灯油・軽油・重油・潤滑油・液化石油ガス・化成品等
従業員数（就業人員）	連結：2,224名（前期末比46名増）
事 業 所	**本社** 東京都港区港南一丁目8番15号 **川崎工場** 神奈川県川崎市川崎区浮島町7番1号 **堺工場** 大阪府堺市西区築港浜寺町1番地 **和歌山工場** 和歌山県有田市初島町浜1000番地 **中央研究所** 神奈川県川崎市川崎区浮島町6番1号

主要な連結子会社・関連会社



IRニュース

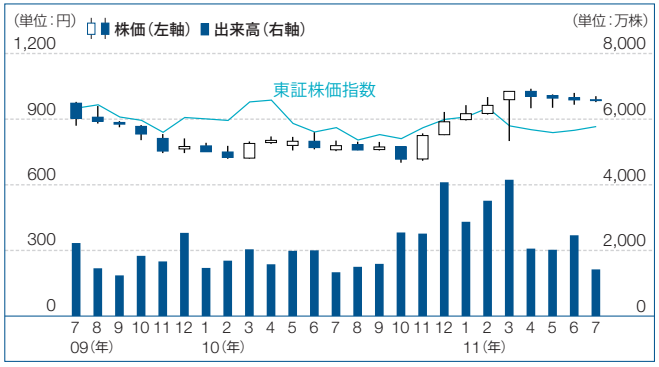
東燃化学川崎工場見学会の実施

2011年7月、証券アナリストを対象に東燃化学川崎工場見学会を実施しました。当日は33名の方々が参加され、作業服に着替え安全防備した上で工場内のプラントを見学したり、社長のデューコムや工場長の武藤などの経営陣を含めた説明会・質疑応答を通して、当社の安全操業や事業に対する理解を深めていただきました。当社は今後も情報開示をより良いものにするよう努めてまいります。

株式の状況（2011年6月30日現在）

発行する株式総数：　880,937,982株
発行済株式数：　565,182,000株
株主数：　48,025名

株価・出来高の推移



大株主（上位10名）

株主名	所有株数（千株）	持株比率（%）
エクソンモービル有限会社	282,708	50.02
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	12,021	2.12
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	9,887	1.74
高知信用金庫	8,574	1.51
バークレイズ・キャピタル証券株式会社	6,000	1.06
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT — TREATY CLIENTS	5,150	0.91
株式会社損害保険ジャパン	4,819	0.85
日本生命保険相互会社	4,544	0.80
ステートストリートバンクウェストクライアントトリーティー	2,739	0.48
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口1）	2,346	0.41

株主メモ

事業年度　毎年1月1日から12月31日まで

定時株主総会　毎年3月

基準日
定時株主総会権利行使　12月31日

配当金受領株主確定日
期末配当金　12月31日
中間配当金　6月30日

株主名簿管理人　三菱UFJ信託銀行株式会社

特別口座の口座管理機関　三菱UFJ信託銀行株式会社

同連絡先　三菱UFJ信託銀行株式会社　証券代行部
〒137-8081
東京都江東区東砂七丁目10番11号
0120-232-711（通話料無料）
http://www.tr.mufg.jp/daikou/

1単元の株式数　1,000株

公告の方法　電子公告による
（http://www.tonengeneral.co.jp）
但し、電子公告による公告をすることができない場合の公告は、日本経済新聞に掲載する方法とする。

今後の業績開示スケジュール

2011年　11月中旬　第3四半期決算発表
2012年　2月中旬　2011年12月期決算発表
3月下旬　株主総会

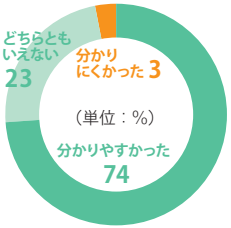
（注）スケジュールは今後変更される場合もあります。

株主アンケート結果のご報告

当社では年2回、東燃ゼネラル ビジネスレポートをお送りする際にアンケートハガキを同封し、株主の皆さまのご意見・ご要望をお寄せいただいています。前回の「東燃ゼネラル ビジネスレポート 2010」(2011年3月発行)で実施したアンケートには、2,400名を超える方々からご回答をいただきました。誠にありがとうございました。

お寄せいただいた貴重なご意見・ご感想の一部をご紹介させていただきます。今後とも皆さまのご協力をお願いいたします。

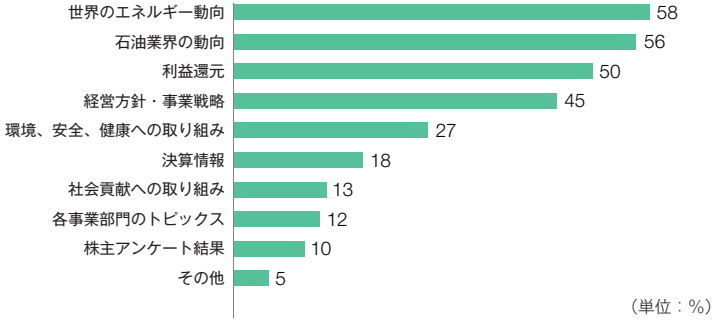
1. “Lead Evolution – Move Together”(進化を先取りし、ともに進もう)のテーマに基づいた取り組み事例のご紹介について



ご回答いただいた
7割を超える方々から
「分かりやすかった」という
ご感想をいただきました。

- グループとして一体化し、経営強化に取り組んでいる姿勢が理解できた。(男性・50～60代)
- 経営基本方針に感銘を受けました。御社を信頼しようとあらためて思いました。(女性・70代以上)
- シンプルで要領良くポイントがまとめてあり、分かりやすかった。(男性・50～60代)

2. ビジネスレポートにより詳しく取り上げてほしいテーマについて(複数選択可)



東日本大震災の直後であったためか、「世界のエネルギー動向」や「石油業界の動向」についてより詳しく知りたいとのご意見が数多く寄せられました。今後、機会を見てビジネスレポートで取り上げていきたいと思います。そのほか、当社および当社グループの東日本大震災への対応や危機管理に関するご意見・ご質問が多く見受けられました。この結果を踏まえ、今回のビジネスレポートでは当社グループへの震災の影響と復旧支援活動について取り上げました。

レポート全体および当社について

- とても良く分かりやすくまとめられていて、読みやすかったです。質も量も適切でした。今後も、さらなる安定した発展を期待しています。(女性・50～60代)
- 3月11日の災害で、大きな事故もなく操業していただき感謝しています。今後も、「誰もケガをしない、ケガをさせない」という基本的な考えを貫くようお願いします。期待しています。(男性・50～60代)
- 今回災害で貴社の迅速な対応をテレビで見ました。株主であることに誇りを感じました。(女性・50～60代)

株主の皆さまへのお知らせ

1単元（1,000株）に満たない株式をお持ちの株主の方へ

1単元（1,000株）に満たない単元未満株式をお持ちの場合、当社に対し次の請求を行うことにより、売却または1,000株におまとめいただくことができます。

1）単元未満株式の買取を請求する（買取制度）

2）単元株式（1,000株）にするため、不足する株数の株式の売渡しを請求する（買増制度）

単元未満株式買取制度・買増制度の概要　（例：350株をご所有の場合。なお、1,350株をご所有の場合の350株についても同様です。）

お手続き、お問い合わせに関しましては、下記の「株式に関するお手続き窓口」までお願いいたします。

特別口座に記録された株式をお持ちの株主の方へ

特別口座に記録された株式は、単元未満株式の買取り等を除き、特別口座のままでは売却できませんので、ご本人の証券会社等の口座にお振り替えくださいますようお願い申しあげます。

お手続きの詳細につきましては、下記のお手続き窓口に記載の三菱UFJ信託銀行（株）までお問い合わせください。

特別口座

株券電子化に際して、証券会社等を通じて（株）証券保管振替機構（ほふり）にお預け入れがお済みでなかった当社の株式につきましては、株主の権利を保全するため、当社が三菱UFJ信託銀行（株）に開設した「特別口座」にご名義、ご登録住所等の情報を記録しております。

配当金領収証により配当をお受け取りになられている株主の方へ

配当金のお受け取りを、ご指定の銀行、ゆうちょ銀行の預貯金口座、または証券会社等の取引口座への振込にされますと、ゆうちょ銀行（郵便局）へ出向くことなく、支払開始日に確実に入金されますので、大変便利です。今後の配当金受け取りに口座振込を希望される場合は、下記のお手続き窓口までお問い合わせくださるようお願いいたします。

株式に関するお手続き窓口

（1）証券会社等の取引口座をご利用の株式
お取引証券会社までお願いいたします。
ただし、未払配当金および未払交付金等につきましては、株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行（株）証券代行部までお問い合わせください。

（2）特別口座に記録されている株式
三菱UFJ信託銀行（株）証券代行部
〒137-8081　東京都江東区東砂7-10-11　　電話　0120-232-711（通話料無料）

TonenGeneral

東燃ゼネラル石油株式会社

〒108-8005　東京都港区港南1-8-15
お問い合わせ：TEL. 03-5495-6000（代表）
ホームページ：http://www.tonengeneral.co.jp
証券コード：5012